



平成22年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月30日

上場取引所 大

上場会社名 イーサポートリンク株式会社

コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 仲村 淳

TEL 03-5979-0784

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第3四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第3四半期	3,184	△0.7	284	—	280	—	280	—
21年11月期第3四半期	3,205	—	△719	—	△731	—	△2,470	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第3四半期	7,221.54	—
21年11月期第3四半期	△84,903.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第3四半期	2,775	1,373	49.5	31,041.49
21年11月期	2,387	596	24.8	20,378.40

(参考) 自己資本 22年11月期第3四半期 1,373百万円 21年11月期 592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年11月期	—	0.00	—	—	—
22年11月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,278	△0.3	304	—	293	—	290	—	7,214.38

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3及びP.4の「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期3Q 44,248株 21年11月期 29,097株

② 期末自己株式数 22年11月期3Q 一株 21年11月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年11月期3Q 38,884株 21年11月期3Q 29,097株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成22年11月期の連結業績予想に記載の1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、平成22年3月8日付の第三者割当増資による増加株式数を反映させております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し、企業収益の改善など、一定の景気持ち直し傾向を見せつつあるものの、設備投資の低迷、雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

生鮮青果流通業界においては、バナナ輸入量・価額が前年を下回る状況で推移し、主要卸売市場の卸売数量や小売量販店における農産物販売額が前年を下回る状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、事業基盤の強化に向けて、システムの安定運用、サービスレベルの向上、顧客満足度の向上、生産性の向上等に取り組んでまいりました。また新規顧客獲得に向けて、生鮮EDIや業務受託などの当社サービスの拡販営業活動に努めております。

こうした中、生鮮MDシステムに関する事業の損益面の安定化、売上原価・販売費及び一般管理費の削減の実施などにより、前年同期と比較して増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31億84百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は2億84百万円（前年同期は営業損失7億19百万円）、経常利益は2億80百万円（前年同期は経常損失7億31百万円）、四半期純利益は2億80百万円（前年同期は四半期純損失24億70百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間において、事業の種類別セグメントの区分変更を行っております。このため、前年同四半期連結累計期間に関する数値は、新しい事業区分に組み替えた上で比較しております。

(システム事業)

システム事業におきましては、イーサポートリンクシステムに対する機能拡張やサービスレベルの向上などにより、ユーザーの利便性を高めてまいりました。また生鮮MDシステムは導入企業数の増加と、運用コスト等費用の削減を実施し収益性を改善いたしました。

以上の結果、売上高は15億63百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は3億3百万円（前年同期は営業損失5億49百万円）となりました。

(業務受託事業)

業務受託事業におきましては、当社主要顧客による商材の絞込みなどにより、当社の取扱受託作業量が減少いたしました。生産性の向上などによるコスト削減、効率的な運用に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は14億74百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は5億62百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(農産物販売事業)

農産物販売事業におきましては、生産者との連携強化及び販路の拡大、収益力の改善に努め売上高を増加させてまいりましたが、販売費及び一般管理費などコストを吸収するには至りませんでした。

以上の結果、売上高は1億46百万円（前年同期比16.7%増）、営業損失は69百万円（前年同期は営業損失1億39百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて3億87百万円増加し、27億75百万円（前連結会計年度末比16.2%増）となりました。内訳としては、流動資産が17億14百万円（同50.6%増）、固定資産が10億52百万円（同15.3%減）、繰延資産が8百万円（同21.8%増）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が6億72百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウエアが1億67百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて3億89百万円減少し、14億1百万円（同21.7%減）となりました。

内訳としては、流動負債が8億58百万円（同22.2%減）、固定負債が5億42百万円（同21.0%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、短期借入金が82百万円、前受金が90百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が85百万円、社債が50百万円それぞれ減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて7億76百万円増加し、13億73百万円（同130.2%増）となりました。

この結果、自己資本比率は49.5%となりました。

その主な増加要因は、第三者割当増資の払込みを受けたことにより資本金及び資本準備金が合計4億99百万円増加したこと、また四半期純利益を2億80百万円計上したことによるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比して6億72百万円増加し、12億51百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億26百万円（前年同期は1億26百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を2億82百万円、減価償却費を2億53百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は74百万円（前年同期は3億99百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出70百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億21百万円（前年同期は72百万円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入4億96百万円、長期借入金の返済による支出1億14百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月30日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

④ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度に営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消するため、下記の対応策を進めてまいりました。

- ・ 役員報酬をはじめとする人件費及び諸経費の削減。
- ・ 経営基盤、収益基盤の強化に向けた、大規模な投資の抑制及び資金の安定化。

以上の諸施策を進めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間では、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の解消に着実に向かっているものと判断しております。また、資金繰り計画においては、平成22年3月8日に第三者割当による新株式発行に関する払込手続きが完了しており、今後一年間は安定した状況を保てる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,886	579,040
売掛金	390,111	399,533
商品及び製品	562	3,173
仕掛品	1,700	15,211
原材料及び貯蔵品	7,934	21,108
その他	63,056	121,677
貸倒引当金	△384	△749
流動資産合計	1,714,867	1,138,996
固定資産		
有形固定資産	226,676	225,169
無形固定資産		
ソフトウェア	583,941	751,211
ソフトウェア仮勘定	15,295	11,317
その他	9,087	4,947
無形固定資産合計	608,323	767,476
投資その他の資産		
その他	283,055	322,736
貸倒引当金	△65,720	△73,556
投資その他の資産合計	217,335	249,179
固定資産合計	1,052,335	1,241,825
繰延資産	8,072	6,630
資産合計	2,775,276	2,387,452
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,875	3,859
短期借入金	275,000	357,500
1年内返済予定の長期借入金	123,550	153,000
1年内償還予定の社債	60,000	80,000
未払法人税等	12,549	7,001
賞与引当金	83,447	21,980
売上値引引当金	1,800	3,303
その他	298,732	476,963
流動負債合計	858,954	1,103,608
固定負債		
社債	180,000	230,000
長期借入金	56,500	141,800
退職給付引当金	203,790	176,527
その他	102,506	138,882
固定負債合計	542,797	687,209
負債合計	1,401,752	1,790,818

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,471,522
資本剰余金	620,675	370,684
利益剰余金	△1,967,389	△2,248,192
株主資本合計	1,374,799	594,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,276	△1,064
評価・換算差額等合計	△1,276	△1,064
少数株主持分	—	3,683
純資産合計	1,373,523	596,634
負債純資産合計	2,775,276	2,387,452

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	3,205,932	3,184,276
売上原価	2,853,727	2,123,607
売上総利益	352,205	1,060,668
販売費及び一般管理費	1,071,341	776,233
営業利益又は営業損失(△)	△719,136	284,435
営業外収益		
受取利息	604	310
受取配当金	496	662
生命保険配当金	1,014	—
還付加算金	2,524	—
業務受託料	1,400	11,484
その他	3,629	3,269
営業外収益合計	9,669	15,726
営業外費用		
支払利息	15,727	14,003
投資事業組合運用損	2,686	—
その他	3,889	6,007
営業外費用合計	22,303	20,011
経常利益又は経常損失(△)	△731,769	280,149
特別利益		
持分変動利益	34,057	—
貸倒引当金戻入額	—	8,201
固定資産売却益	—	297
売上値引引当金戻入益	3,345	—
特別利益合計	37,402	8,499
特別損失		
固定資産除却損	4,931	1,515
投資有価証券評価損	6,142	3,012
リース解約損	3,347	1,549
減損損失	1,770,889	—
特別損失合計	1,785,311	6,077
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,479,679	282,571
法人税等	7,132	5,452
少数株主損失(△)	△16,380	△3,683
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,470,431	280,802

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	1,199,735	1,099,675
売上原価	1,038,607	698,928
売上総利益	161,127	400,747
販売費及び一般管理費	352,832	253,669
営業利益又は営業損失(△)	△191,705	147,078
営業外収益		
受取利息	124	179
生命保険配当金	994	1,011
業務受託料	600	576
その他	73	486
営業外収益合計	1,792	2,254
営業外費用		
支払利息	6,013	3,969
投資事業組合運用損	979	—
その他	1,463	1,682
営業外費用合計	8,456	5,651
経常利益又は経常損失(△)	△198,368	143,680
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,947
売上値引当金戻入益	3,345	—
特別利益合計	3,345	1,947
特別損失		
固定資産除却損	355	—
減損損失	1,769,259	—
特別損失合計	1,769,615	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,964,639	145,627
法人税等	2,376	1,707
少数株主損失(△)	△4,307	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,962,708	143,919

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,479,679	282,571
減価償却費	621,357	253,134
投資有価証券評価損益(△は益)	6,142	3,012
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,097	27,263
賞与引当金の増減額(△は減少)	67,550	61,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47,945	△8,201
売上値引引当金の増減額(△は減少)	△3,345	△1,502
受取利息及び受取配当金	△1,100	△972
支払利息	15,727	14,003
繰延資産償却額	1,385	1,612
持分変動損益(△は益)	△34,057	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△297
減損損失	1,770,889	—
有形固定資産除却損	925	1,515
無形固定資産除却損	4,005	—
売上債権の増減額(△は増加)	△80,905	△21,036
仕入債務の増減額(△は減少)	5,140	△22,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	610	29,296
その他の流動資産の増減額(△は増加)	53,519	51,326
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△1,279	△1,445
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△207,631	△91,441
その他	4,702	△35,873
小計	△186,998	542,256
利息及び配当金の受取額	1,104	972
利息の支払額	△15,313	△13,053
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	75,143	△3,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	△126,065	526,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,580	△5,123
有形固定資産の売却による収入	—	297
無形固定資産の取得による支出	△388,511	△70,938
敷金及び保証金の差入による支出	△3,259	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,141	958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,210	△74,805

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△165,000	△82,500
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△117,550	△114,750
社債の発行による収入	292,523	—
社債の償還による支出	△83,000	△70,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,382	△8,597
少数株主からの払込みによる収入	50,000	—
株式の発行による収入	—	496,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,590	221,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△452,685	672,845
現金及び現金同等物の期首残高	872,128	579,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	419,443	1,251,886

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	りんご 事業 (千円)	マーケティ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	560,877	538,654	96,768	3,434	1,199,735	—	1,199,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,544	240	4,151	—	5,935	(5,935)	—
計	562,422	538,894	100,919	3,434	1,205,671	(5,935)	1,199,735
営業利益又は営業損失(△)	△171,246	178,443	△12,741	△15,021	△20,566	(171,138)	△191,705

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P 事業
業務受託事業	B P O 事業 (※) (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
りんご事業	りんご受託販売事業
マーケティング事業	マーケティング事業

(※) B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」 3. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「システム事業」の営業損失は1百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	農産物販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	544,635	513,650	41,390	1,099,675	—	1,099,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,545	534	7,313	9,393	(9,393)	—
計	546,181	514,184	48,703	1,109,069	(9,393)	1,099,675
営業利益又は営業損失 (△)	134,396	209,245	△25,016	318,625	(171,547)	147,078

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P 事業
業務受託事業	B P O 事業 (※) (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
農産物販売事業	りんご受託販売及び仕入販売事業

(※) B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3. 事業区分の変更及び組織変更による営業費用の配分方法の変更

従来、独立した事業セグメントとして開示しておりました「りんご事業」及び「マーケティング事業」について、人的資源の有効活用、販売効率及び営業管理体制の強化に向けて組織を改編したことに伴い、事業区分を集約し「農産物販売事業」として表示することに変更いたしました。

また、各事業の機能を効率的・効果的に活用して全社横断的な営業活動を進めるため、従来「システム事業」「業務受託事業」に含めてきた新規営業推進の担当部門を、組織変更により独立した組織といたしました。これにより、当該部門で発生する費用を第1四半期連結会計期間より配賦不能営業費用として集計することに変更いたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間において、当第3四半期連結会計期間の事業区分及び営業費用の配分方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	農産物販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	560,877	538,654	100,203	1,199,735	—	1,199,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,544	240	4,151	5,935	(5,935)	—
計	562,422	538,894	104,354	1,205,671	(5,935)	1,199,735
営業利益又は営業損失 (△)	△168,282	188,524	△27,763	△7,520	(184,184)	△191,705

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	りんご 事業 (千円)	マーケティ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,509,717	1,570,461	119,870	5,882	3,205,932	—	3,205,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,633	450	4,151	—	9,234	(9,234)	—
計	1,514,350	1,570,911	124,022	5,882	3,215,167	(9,234)	3,205,932
営業利益又は営業損失 (△)	△558,109	470,618	△91,177	△47,852	△226,520	(492,615)	△719,136

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P 事業
業務受託事業	B P O 事業 (※) (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
りんご事業	りんご受託販売事業
マーケティング事業	マーケティング事業

(※) B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」 3. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「システム事業」の営業損失は1百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	農産物販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,563,252	1,474,319	146,704	3,184,276	—	3,184,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,747	3,689	7,315	15,752	(15,752)	—
計	1,567,999	1,478,009	154,020	3,200,028	(15,752)	3,184,276
営業利益又は営業損失 (△)	303,454	562,569	△69,595	796,428	(511,993)	284,435

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P 事業
業務受託事業	B P O 事業 (※) (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
農産物販売事業	りんご受託販売及び仕入販売事業

(※) B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3. 事業区分の変更及び組織変更による営業費用の配分方法の変更

従来、独立した事業セグメントとして開示しておりました「りんご事業」及び「マーケティング事業」について、人的資源の有効活用、販売効率及び営業管理体制の強化に向けて組織を改編したことに伴い、事業区分を集約し「農産物販売事業」として表示することに変更いたしました。

また、各事業の機能を効率的・効果的に活用して全社横断的な営業活動を進めるため、従来「システム事業」「業務受託事業」に含めてきた新規営業推進の担当部門を、組織変更により独立した組織といたしました。これにより、当該部門で発生する費用を第1四半期連結会計期間より配賦不能営業費用として集計することに変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間において、当第3四半期連結累計期間の事業区分及び営業費用の配分方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	農産物販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,509,717	1,570,461	125,753	3,205,932	—	3,205,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,633	450	4,151	9,234	(9,234)	—
計	1,514,350	1,570,911	129,904	3,215,167	(9,234)	3,205,932
営業利益又は営業損失 (△)	△549,579	498,079	△139,029	△190,529	(528,606)	△719,136

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月8日付で、フレッシュMDホールディングス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2億49百万円、資本準備金が2億49百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が27億21百万円、資本準備金が6億20百万円となっております。